

平成24年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」実績報告書

1. 事業名称

中核的スポーツ専門人材の能力評価・育成に係る調査研究と実証

2. 事業実施期間

委託を受けた日(平成 24 年 7 月 31 日)～平成 25 年 3 月 15 日

3. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの別

職域プロジェクト

産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの名称

スポーツ専門人材能力評価検証プロジェクト

関係するコンソーシアムの名称(職域プロジェクトのみ記入)

スポーツ専門人材養成コンソーシアム

4. 分野名

③医療・福祉・健康

「その他」分野名

5. 代表機関

■ 代表法人

法人名	学校法人滋慶学園
理事長名	浮舟邦彦
学校名	東京スポーツ・レクリエーション専門学校
所在地	〒 134-0088 東京都江戸川区西葛西7-13-12

■ 事業責任者

省略

■ 事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

省略

6. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの構成員・構成機関等

(1) 構成機関

	構成機関(学校・団体・機関等)の名称	役割等	都道府県名
1	東京スポーツ・レクリエーション専門学校	代表、取りまとめ	東京
2	東京メディカルスポーツ専門学校	実施取り纏め	東京
3	大阪社会体育専門学校	基準実証担当	大阪
4	大阪ハイテクノロジー専門学校	基準実証担当	大阪
5	東京福祉専門学校	基準実証担当	東京
6	北海道ハイテクノロジー専門学校	基準実証担当	北海道
7	東京都専修学校各種学校協会	総合評価担当	東京
8	私立専門学校等評価研究機構	総合評価担当	東京
9	日本フィットネス協会	基準実証担当	東京
10	株式会社ルネサンス	基準実証担当	東京

(2) 協力者等

氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
山本 晃永	Y'sアスリートサポートクラブ	助言・実施協力	東京
鈴木 岳	R-BODYプロジェクト	助言・実施協力	東京
高平 敦志	club-TSR	助言・実施協力	東京

(3) 産学官連携コンソーシアムの下部組織（設置した場合に記載。職域プロジェクトの場合は記入不要）

名称()			
氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
名称()			
名称()			

7. 事業の内容等

(1) 事業の概要

平成23年度の文部科学省委託事業「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」において、スポーツ専門人材養成コンソーシアム(代表機関 東京スポーツ・レクリエーション専門学校)は、スポーツ専門人材の「職業能力評価基準」を開発した。本プロジェクトでは、この「職業能力評価基準」を活用し、スポーツトレーナーの能力レベルの現状やキャリアプランなどの活動実態に関する調査研究を行った。また、スポーツクラブと教育機関が一体となって「職業能力評価基準」をスポーツの現場に適用し、その内容の有効性や妥当性について検証した。更に、スポーツトレーナーの職域拡大に向けた検証を実施した。上記の取り組みを踏まえ、スポーツ分野における職業教育の高度化や充実化を目的に、学習ユニット積み上げ方式による単位制の教育システムについて、東京スポーツ・レクリエーション専門学校及び東京メディカル・スポーツ専門学校の卒業生に対するアドバンスコースのカリキュラムとして検討することとしていたが、今年度は一部方向性の確認にとどまることになった。

(2) 事業の内容について (産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトにおける具体的な取組内容)

スポーツ専門人材養成コンソーシアムは、平成23年度の文部科学省委託事業「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」で、健康サービス分野におけるスポーツ専門人材の職業能力評価基準に係る取り組みを行った。具体的には、スポーツ専門人材を「各スポーツ現場で共通的に活躍するスポーツトレーナー」「総合型地域スポーツ施設で必要とされる人材」「障害者スポーツの支援人材」の3つに類型化し、それぞれについての現状調査を行い、その結果を踏まえる形でスポーツ専門人材の「職業能力評価基準」(以下、平成23年度版職業能力評価基準)を開発した。平成24年度は、昨年度の取り組み成果をベースとして、次に示す活動を展開する。

- ① スポーツトレーナーの活動実態に関する調査研究
- ② スポーツトレーナーの職域拡大に関する検証
- ③ 平成23年度版職業能力評価基準の実験検証
- ④ 実践的な職業教育の実現に向けた「単位制」の検討

以下、各活動内容について説明する。

① スポーツトレーナーの活動実態に関する調査研究

平成23年度版職業能力評価基準を活用して、スポーツトレーナーの活動実態を評価する。これにより、スポーツトレーナーの職業能力やキャリアなどの現状を把握する。ここで対象とするのは「スポーツトレーナー&医療系有資格者」と「AT有資格者を中心とするスポーツトレーナー」とする。

○対象1 スポーツトレーナー&医療系有資格者

柔道整復師や鍼灸師など医療系の資格を保有するスポーツトレーナーを対象とする。この対象者は「接骨院、鍼灸院などに所属し(生計の主を置く)、スポーツトレーナーとしてスポーツ競技者をサポートする専門人材」、及び「接骨院、鍼灸院などに所属するが、スポーツトレーナーとしてスポーツ競技者をサポートする活動が主である専門人材」である。更に、担当するスポーツ競技ごとに分けて活動実態を評価する。

○評価・調査内容

平成23年度版職業能力評価基準に従って対象者の職業能力を評価し、各対象者がどのレベルにあるのかを把握・検証する。併せて、これまでのキャリアや今度のキャリア(将来設計)、キャリアアップに必要なスキル・環境などについても調査を実施する。

- 1) 職業能力の評価
- 2) これまでのキャリア
- 3) 今後のキャリア計画
- 4) キャリアアップのために必要なことから など

1)の職業能力評価及び4)のキャリアアップに必要なことからに関しては、接骨院・鍼灸院の経営者と競技チームの責任者にも問うていく。

○対象2 日本体育協会アスレティックトレーナー資格(AT)有資格者を中心とするスポーツトレーナー

競技スポーツチームや団体に所属しているスポーツトレーナー、フリーのスポーツトレーナーで、主にAT有資格者のスポーツトレーナーを対象とする。

○評価・調査内容

平成23年度版職業能力評価基準に従って対象者の職業能力を評価し、各対象者がどのレベルにあるのかを把握・検証する。併せて、これまでのキャリアや今度のキャリア(将来設計)、キャリアアップに必要なスキル・環境などについても調査を実施する。

- 1) 職業能力の評価
- 2) これまでのキャリア
- 3) 今後のキャリア計画
- 4) キャリアアップのために必要なことから など

1)の職業能力評価及び4)のキャリアアップに必要なことからに関しては、競技チームの責任者にも問うていく。

② スポーツトレーナーの職域拡大に関する検証

今後、スポーツトレーナーが活躍する場は競技スポーツのみならず、高齢者や児童・生徒、一般まで広がっていくことが見込まれている。

そこで、一定期間、スポーツトレーナーを以下に記す各施設などに派遣し、スポーツトレーナーの職域の拡大に関する検証を行う。ここでは需要者の視点や医学的視点からの検証も検討する。

○高齢者スポーツ領域

1) スポーツクラブ

2) 福祉スポーツ

○幼児教育領域

1) 幼稚園

2) 保育所

3) 子どもスポーツ業界

○学校スポーツ・青少年スポーツ領域

1) 学校のクラブチーム

2) 独立した青少年スポーツチーム

○総合型地域スポーツ施設

○障害者スポーツ

③ 平成23年度版職業能力評価基準の実験検証

スポーツクラブとスポーツ専門人材育成機関が一体となって、平成23年度版職業能力評価基準の実証検証を行う。

実証検証の場となるスポーツクラブは、以下の2施設とする。

1) Club-TSR

2) R-body Project

Club-TSRは東京スポーツ・レクリエーション専門学校(TSR)の学生と教員が一体となって運営している日本初の総合型地域スポーツクラブである。

ここでは、スタジオプログラムやトレーニングなどが実施されており、地域スポーツの振興を図ると同時に、学生がスタッフとして実務経験を積むことで、実践力や自立協働力などの育成が進められている。

一方、R-body Projectはスポーツ・健康施設の運営やコンサルティングを主な業務としている会社で、トレーナーを育成するR-bodyアカデミーも開設している。スポーツ施設の現場に平成23年度版職業能力評価基準を実際に適用し、スポーツ施設の視点と教育機関の視点の双方から、評価基準の項目や内容の有効性、妥当性などを総合的に検証する。更に、検証結果に応じて平成23年度版職業能力評価基準の見直し、改善を図り、平成24年度版職業能力評価基準を策定する。

④ 実践的な職業教育の実現に向けた「単位制」の検討

スポーツ専門人材の育成では、社会人等を対象とする職業教育も重要な課題となる。例えば、正規課程を構成する学習内容を「学習ユニット」として組み立て直し、「学習ユニット」単位で教育を提供する方法などが有効なアプローチと考えられる。

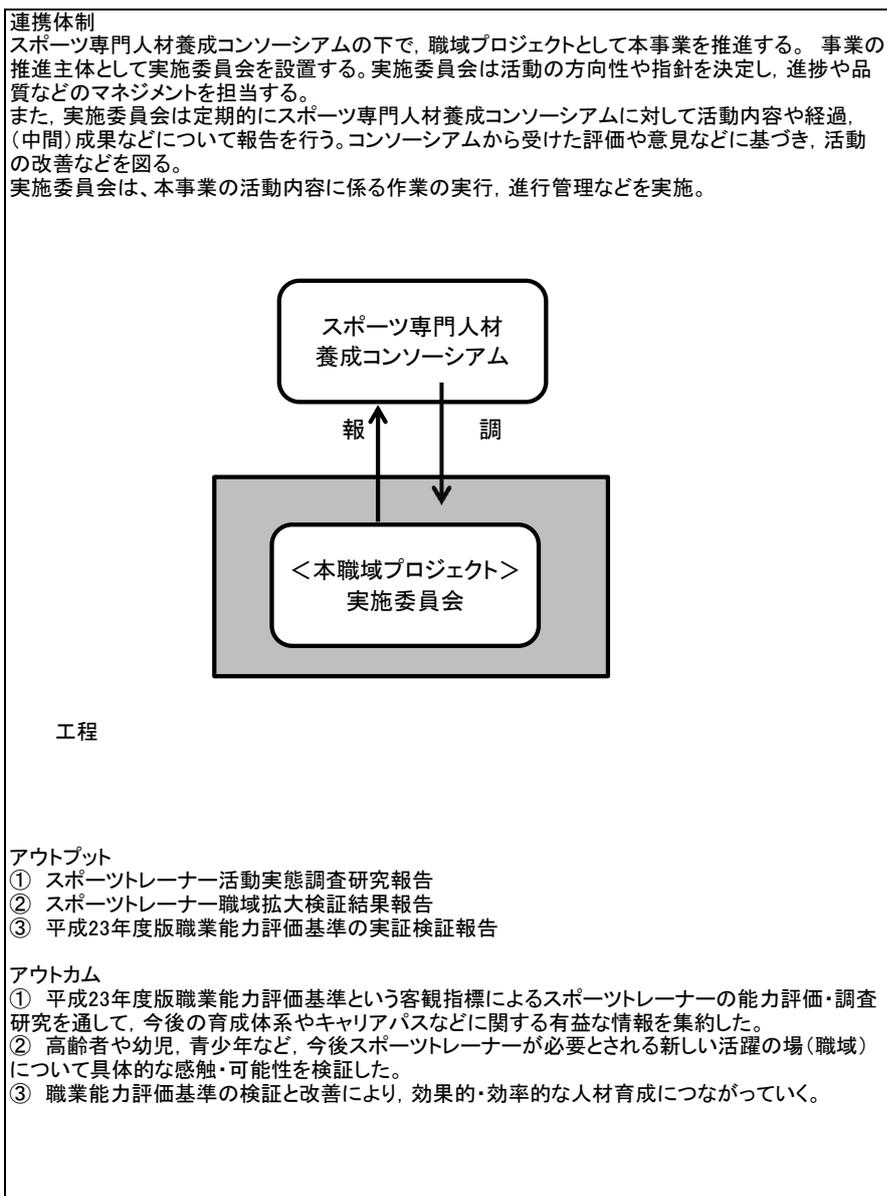
本プロジェクトで開発・検証する「職業能力評価基準」は、この「学習ユニット」の学習達成度を測る評価指標としても活用できるものである。

この基準は、既存の教育リソース(カリキュラムや教材など)との連動性が高いので、既存リソースをユニット化し、評価指標として「職業能力評価基準」を活用することで履修認定や単位互換、正規課程単位との読み替えなどへとつなげていくことが可能となる。

そこで、これからのスポーツ分野における職業教育の高度化や対象者の拡大化などを図る狙いから、上述の「職業能力評価基準」の検証などの活動成果を踏まえながら、「学習ユニット積み上げ方式」「単位制」による教育システムの実現に向けた検討を行う。具体的には、東京スポーツ・レクリエーション専門学校及び東京メディカル・スポーツ専門学校の卒業生に対するアドバンスコースのカリキュラムとして検討する。

この「単位制」の検討は平成24年度のコンソーシアムでの議論を踏まえる形で、平成25年度の職域プロジェクトにおいて行う。

(3) 事業実績について（連携体制、工程、普及方策、計画時に設定した活動指標(アウトプット)・成果実績(アウトカム)の評価等)



(4) 事業終了後の方針について(継続性、発展性 等)

- ①本年度に実施予定であったスポーツトレーナーの職域拡大に関する検証について、様々なスポーツ関連分野に卒業生トレーナーを派遣する試みは、大半は来年度の実施となった。趣旨に賛同し協力してくれる企業組織は多く、また実施計画も策定しつつある。しかしこれらの企業、団体の本年度事業に組み入れることが、企業側の事業計画時期の問題(本年度の事業は、すでに23年度に決められている)でできないという事情があった。
そこで、25年度には、すでに計画のあるトレーナーの派遣活動を実施し、職域拡大の可能性を新たに検証していきたい。
- ②単位制による教育システムの具体化
単位制に基づく教育システムの具体化に向けた取り組みを推進する。ここでは、「職業能力評価基準」を活用して、「学習ユニット」の学習達成度評価を行う履修認定や、正規課程の単位の読み替え・単位互換といった仕組みについて具体的に検討していく。併せて、既存の教育リソースを中心にスポーツ専門人材を養成する「学習ユニット」群(カリキュラム体系)の構築を進めていく。これらのカリキュラムは、卒業生のための「履修証明制度」の観点からも整備していきたい。